

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託設定日（2020年10月15日）から無期限	
運用方針	この投資信託は、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBSグローバルDX株式マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	先進国、新興国に上場する企業の株式を 主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を 設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けま せん。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除 きます。）への投資割合は信託財産の 純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設 けません。 ④デリバティブ取引（法人税法第61条 の5に定めるものをいいます。）の利 用は、価格変動、金利変動および為替 変動により生じるリスクを減じる目的 ならびに投資の対象とする資産を保有 した場合と同様の損益を実現する目的 以外には利用しません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定め る一者に対する株式等エクスポー ージャー、債券等エクスポージャーおよ びデリバティブ等エクスポージャーの 信託財産の純資産総額に対する比率 は、原則として、それぞれ10%、合 計で20%以内とすることとし、当該 比率を超えることとなった場合には、 一般社団法人投資信託協会規則に従い 当該比率以内となるよう調整を行うこ ととします。
分配方針	P.5の「分配方針」をご覧ください。	

UBS グローバルDX株式ファンド （予想分配金提示型）

運用報告書（全体版）（第10作成期）

第54期	決算日	2025年	5月15日
第55期	決算日	2025年	6月16日
第56期	決算日	2025年	7月15日
第57期	決算日	2025年	8月15日
第58期	決算日	2025年	9月16日
第59期	決算日	2025年	10月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し
上げます。

さて、「UBSグローバルDX株式ファンド
（予想分配金提示型）」は、去る10月15
日に第59期の決算を行いましたので、第
54期～第59期（第10作成期）の運用状況
をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、
お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2025. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBS
の登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保
します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期（ 決 算 日 ）	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率	純 資 産 額
第6作成期	30期（2023年 5月15日）	円 9,416	円 0	% 2.5	% 98.4	百万円 1,047
	31期（2023年 6月15日）	10,866	100	16.5	97.1	1,125
	32期（2023年 7月18日）	11,051	100	2.6	97.4	943
	33期（2023年 8月15日）	10,893	100	△ 0.5	96.9	886
	34期（2023年 9月15日）	10,941	200	2.3	97.9	869
	35期（2023年10月16日）	10,582	100	△ 2.4	97.0	840
第7作成期	36期（2023年11月15日）	11,136	200	7.1	98.4	856
	37期（2023年12月15日）	11,060	200	1.1	98.3	839
	38期（2024年 1月15日）	11,272	200	3.7	97.6	858
	39期（2024年 2月15日）	12,331	300	12.1	97.4	939
	40期（2024年 3月15日）	11,911	300	△ 1.0	97.6	902
	41期（2024年 4月15日）	11,930	300	2.7	97.8	905
第8作成期	42期（2024年 5月15日）	12,052	300	3.5	98.0	918
	43期（2024年 6月17日）	12,573	300	6.8	97.9	950
	44期（2024年 7月16日）	12,622	400	3.6	98.4	962
	45期（2024年 8月15日）	10,858	100	△13.2	97.3	835
	46期（2024年 9月17日）	10,512	100	△ 2.3	97.3	804
	47期（2024年10月15日）	11,745	200	13.6	98.4	899
第9作成期	48期（2024年11月15日）	12,094	300	5.5	98.4	947
	49期（2024年12月16日）	11,963	300	1.4	98.3	943
	50期（2025年 1月15日）	11,516	200	△ 2.1	97.1	907
	51期（2025年 2月17日）	11,671	200	3.1	97.6	911
	52期（2025年 3月17日）	10,028	0	△14.1	96.5	775
	53期（2025年 4月15日）	8,962	0	△10.6	97.3	684
第10作成期	54期（2025年 5月15日）	10,633	100	19.8	98.9	819
	55期（2025年 6月16日）	10,542	100	0.1	97.7	825
	56期（2025年 7月15日）	11,192	200	8.1	98.4	877
	57期（2025年 8月15日）	11,505	200	4.6	98.3	937
	58期（2025年 9月16日）	11,725	200	3.7	98.4	970
	59期（2025年10月15日）	11,949	300	4.5	98.3	958

（注1）基準価額は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

（注3）当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率
			騰 落 率	
第54期	(期 首) 2025年 4月15日	円 8,962	% —	% 97.3
	4月末	9,396	4.8	98.4
	(期 末) 2025年 5月15日	10,733	19.8	98.9
第55期	(期 首) 2025年 5月15日	10,633	—	98.9
	5月末	10,312	△ 3.0	98.4
	(期 末) 2025年 6月16日	10,642	0.1	97.7
第56期	(期 首) 2025年 6月16日	10,542	—	97.7
	6月末	11,127	5.5	98.7
	(期 末) 2025年 7月15日	11,392	8.1	98.4
第57期	(期 首) 2025年 7月15日	11,192	—	98.4
	7月末	11,719	4.7	98.8
	(期 末) 2025年 8月15日	11,705	4.6	98.3
第58期	(期 首) 2025年 8月15日	11,505	—	98.3
	8月末	11,492	△ 0.1	98.4
	(期 末) 2025年 9月16日	11,925	3.7	98.4
第59期	(期 首) 2025年 9月16日	11,725	—	98.4
	9月末	12,006	2.4	98.8
	(期 末) 2025年10月15日	12,249	4.5	98.3

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

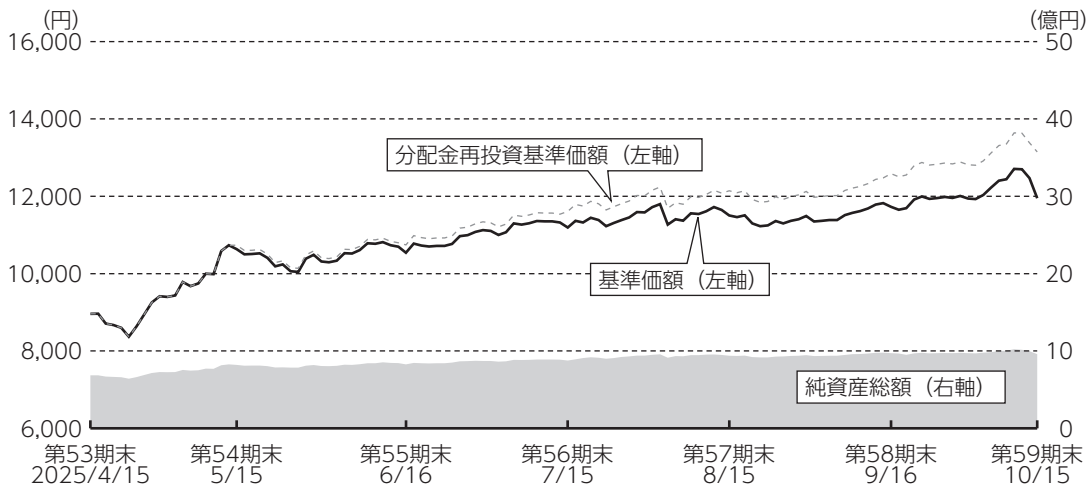
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

（2025年4月15日～2025年10月15日）



第54期首： 8,962円

第59期末： 11,949円（既払分配金 1,100円）

騰 落 率： 46.7%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組み入れていたマザーファンドの基準価額が大きく値上がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、保有銘柄の大幅な株価上昇が主なプラス要因となったほか、為替変動の影響（主に米ドル高・円安）などもプラスに作用し、前作成期末比で大きく上昇しました。

投資環境について

当作成期のグローバル株式市場は大きく上昇しました。

作成期初、米国の関税政策に対する懸念などから、株価は下落して始まりました。しかし、通商協議の進展などを手がかりに間もなく反発し、その後も人工知能（AI）の成長期待を背景としたハイテク銘柄の上昇や米国の利下げ再開への期待の高まりなどを支えに、株価は上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）※を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

※「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、3大クラウド基盤（AWS、Azure、Google Cloud）に対応したデータウェアハウスの提供を通じ、企業によるデータの一元管理や分析をサポートする米スノーflakeや、米大手半導体製造装置メーカーで、前工程で用いられる成膜装置やエッチング装置、洗浄装置に強みを持つラム・リサーチのほか、通常のユーザーより広範、かつ組織にとって重要性の高い操作が可能なアクセス権である「特権アクセス」管理を中心としたセキュリティ保護サービスを提供するイスラエル拠点のサイバーアーク・ソフトウェアの新規組み入れなどにより、セクターウェイトを大きく引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対し、一般消費財・サービスでは、先行きの業績に対する確信度が低下したと判断したファーストフード・チェーンの米チボトレ・メキシカン・グリルの売却などにより、また、ヘルスケアでは、株価上昇で、相対的な投資魅力度が低下したと判断した手術支援ロボットの米インチュイティブ・サージカルの一部売却などを通じ、それぞれセクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、第54期および第55期はそれぞれ100円とし、第56期から第58期まではそれぞれ200円、第59期は300円（いずれも1万口当たり、税引前）としました。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

分配方針

毎決算時（毎月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、原則として、上記の分配対象額の範囲内で、以下の方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額*が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

＜計算期末の前営業日の基準価額＞	＜分配金額（1万口当たり、税引き前）＞
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

- ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2025年4月16日～ 2025年5月15日	2025年5月16日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年 9月17日～ 2025年10月15日
当期分配金	100円	100円	200円	200円	200円	300円
（対基準価額比率）	(0.932%)	(0.940%)	(1.756%)	(1.709%)	(1.677%)	(2.449%)
当期の収益	9円	2円	25円	200円	200円	300円
当期の収益以外	90円	97円	174円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	1,670円	1,572円	1,398円	1,705円	1,926円	2,145円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの今後の運用方針

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細

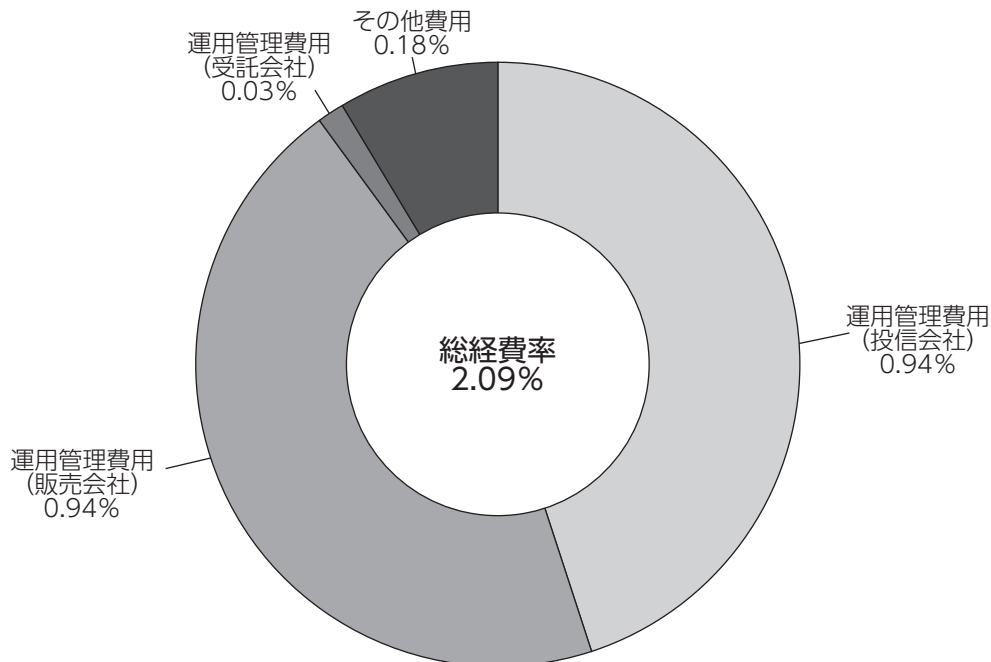
項 目	第54期～第59期 2025/4/16～2025/10/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	105円	0.954%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は11,008円です。
（投信会社）	（ 52）	（0.469）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 52）	（0.469）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.017）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 1）	（0.005）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 0）	（0.001）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	10	0.089	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 5）	（0.049）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 1）	（0.009）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 4）	（0.030）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.001）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	116	1.049	

（注1） 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2） 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3） 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況（自 2025年4月16日 至 2025年10月15日）

	第 54 期 ～ 第 59 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千□ 51,018	千円 112,500	千□ 68,211	千円 164,900

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 54 期 ～ 第 59 期
	UBSグローバルDX株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	976,095千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,237,075千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.30

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等（自 2025年4月16日 至 2025年10月15日）

当作成期中の利害関係人等との取引はありません。

（注）利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表

親投資信託残高

（2025年10月15日現在）

項 目	第 9 作 成 期 末	第10作成期末（第59期末）	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千□ 377,652	千□ 360,459	千円 953,342

（注）□数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2025年10月15日現在)

項 目	第10作成期末（第59期末）	
	評 価 額	比 率
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千円 953,342	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	32,611	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	985,953	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバルDX株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（3,583,980千円）の投資信託財産総額（3,643,225千円）に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.67円、1カナダ・ドル=107.97円、1ユーロ=176.12円、1香港ドル=19.51円、100韓国ウォン=10.63円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年5月15日) (2025年6月16日) (2025年7月15日) (2025年8月15日) (2025年9月16日) (2025年10月15日)

項 目	第 54 期 末	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末	第 58 期 末	第 59 期 末
(A) 資 産	828,572,282円	839,943,687円	894,402,810円	955,110,798円	988,964,355円	985,953,744円
コール・ローン等	3,115,094	2,938,515	4,256,648	5,382,000	4,707,670	7,611,220
UBSグローバルDX株式マザーファンド(評価額)	815,457,159	813,005,144	873,146,122	931,728,747	966,256,640	953,342,452
未 収 入 金	10,000,000	24,000,000	17,000,000	18,000,000	18,000,000	25,000,000
未 収 利 息	29	28	40	51	45	72
(B) 負 債	8,891,869	14,611,434	17,045,099	17,858,820	18,199,115	27,661,018
未払収益分配金	7,709,075	7,828,670	15,678,461	16,293,591	16,559,280	24,059,420
未 払 解 約 金	—	5,367,160	—	—	—	2,055,603
未 払 信 託 報 酬	1,133,164	1,360,016	1,310,947	1,503,324	1,574,954	1,485,336
その他未払費用	49,630	55,588	55,691	61,905	64,881	60,659
(C) 純資産総額(A-B)	819,680,413	825,332,253	877,357,711	937,251,978	970,765,240	958,292,726
元 本	770,907,506	782,867,063	783,923,088	814,679,553	827,964,027	801,980,672
次期繰越損益金	48,772,907	42,465,190	93,434,623	122,572,425	142,801,213	156,312,054
(D) 受 益 権 総 口 数	770,907,506口	782,867,063口	783,923,088口	814,679,553口	827,964,027口	801,980,672口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,633円	10,542円	11,192円	11,505円	11,725円	11,949円

(注1) 当ファンドの第54期首元本額は763,864,317円、第54～59期中追加設定元本額は100,591,508円、第54～59期中一部解約元本額は62,475,153円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第54期1.0633円、第55期1.0542円、第56期1.1192円、第57期1.1505円、第58期1.1725円、第59期1.1949円です。

損益の状況

第54期（自2025年4月16日 至2025年5月15日） 第56期（自2025年6月17日 至2025年7月15日） 第58期（自2025年8月16日 至2025年 9月16日）
 第55期（自2025年5月16日 至2025年6月16日） 第57期（自2025年7月16日 至2025年8月15日） 第59期（自2025年9月17日 至2025年10月15日）

項 目	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
(A) 配 当 等 収 益	1,283円	1,242円	1,291円	1,420円	1,485円	1,378円
受 取 利 息	1,283	1,242	1,291	1,420	1,485	1,378
(B) 有価証券売買損益	138,087,673	2,428,295	67,763,425	42,827,806	36,527,865	43,133,914
売 買 益	138,143,285	2,552,710	68,140,978	43,082,625	36,527,893	44,326,791
売 買 損	△ 55,612	△ 124,415	△ 377,553	△ 254,819	△ 28	△ 1,192,877
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,182,794	△ 1,415,604	△ 1,366,638	△ 1,565,229	△ 1,639,835	△ 1,545,995
(D) 当期損益金(A+B+C)	136,906,162	1,013,933	66,398,078	41,263,997	34,889,515	41,589,297
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△146,224,418	△16,869,477	△ 23,457,728	27,055,554	52,013,590	67,524,421
(F) 追加信託差損益金	65,800,238	66,149,404	66,172,734	70,546,465	72,457,388	71,257,756
(配当等相当額)	(79,357,263)	(81,813,386)	(82,380,103)	(86,889,675)	(89,171,192)	(86,986,590)
(売買損益相当額)	(△ 13,557,025)	(△15,663,982)	(△ 16,207,369)	(△ 16,343,210)	(△ 16,713,804)	(△ 15,728,834)
(G) 計 (D + E + F)	56,481,982	50,293,860	109,113,084	138,866,016	159,360,493	180,371,474
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,709,075	△ 7,828,670	△ 15,678,461	△ 16,293,591	△ 16,559,280	△ 24,059,420
次期繰越損益金(G+H)	48,772,907	42,465,190	93,434,623	122,572,425	142,801,213	156,312,054
追加信託差損益金	65,800,238	66,149,404	66,172,734	70,546,465	72,457,388	71,257,756
(配当等相当額)	(79,357,941)	(81,819,024)	(82,381,613)	(86,893,576)	(89,173,175)	(86,988,715)
(売買損益相当額)	(△ 13,557,703)	(△15,669,620)	(△ 16,208,879)	(△ 16,347,111)	(△ 16,715,787)	(△ 15,730,959)
分配準備積立金	49,400,228	41,304,992	27,261,889	52,025,960	70,343,825	85,054,298
繰 越 損 益 金	△ 66,427,559	△64,989,206	-	-	-	-

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第54期計算期間末における費用控除後の配当等収益（756,412円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（79,357,941円）および分配準備積立金（56,352,891円）より分配対象収益は136,467,244円（10,000口当たり1,770円）であり、うち7,709,075円（10,000口当たり100円）を分配金額としております。

(注5) 第55期計算期間末における費用控除後の配当等収益（191,408円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（81,819,024円）および分配準備積立金（48,942,254円）より分配対象収益は130,952,686円（10,000口当たり1,672円）であり、うち7,828,670円（10,000口当たり100円）を分配金額としております。

(注6) 第56期計算期間末における費用控除後の配当等収益（328,626円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,701,723円）、信託約款に規定する収益調整金（82,381,613円）および分配準備積立金（40,910,001円）より分配対象収益は125,321,963円（10,000口当たり1,598円）であり、うち15,678,461円（10,000口当たり200円）を分配金額としております。

(注7) 第57期計算期間末における費用控除後の配当等収益（266,975円）、費用控除後の有価証券等損益額（40,997,022円）、信託約款に規定する収益調整金（86,893,576円）および分配準備積立金（27,055,554円）より分配対象収益は155,213,127円（10,000口当たり1,905円）であり、うち16,293,591円（10,000口当たり200円）を分配金額としております。

(注8) 第58期計算期間末における費用控除後の配当等収益（204,711円）、費用控除後の有価証券等損益額（34,684,804円）、信託約款に規定する収益調整金（89,173,175円）および分配準備積立金（52,013,590円）より分配対象収益は176,076,280円（10,000口当たり2,126円）であり、うち16,559,280円（10,000口当たり200円）を分配金額としております。

(注9) 第59期計算期間末における費用控除後の配当等収益（463,712円）、費用控除後の有価証券等損益額（41,125,585円）、信託約款に規定する収益調整金（86,988,715円）および分配準備積立金（67,524,421円）より分配対象収益は196,102,433円（10,000口当たり2,445円）であり、うち24,059,420円（10,000口当たり300円）を分配金額としております。

分配金のお知らせ

	1 万口当たり分配金
第 54 期	100円
第 55 期	100円
第 56 期	200円
第 57 期	200円
第 58 期	200円
第 59 期	300円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。
- ・分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

UBSグローバルDX株式マザーファンド

第5期（2025年10月15日決算）

（計算期間：2024年10月16日～2025年10月15日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBSグローバルDX株式マザーファンド」は、＜UBSグローバルDX株式ファンド（予想分配金提示型）＞が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。
ここにマザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	先進国、新興国に上場する企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

＜お問い合わせ先＞

投信営業部

03-5293-3700

＜受付時間＞

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBSグローバルDX株式マザーファンド

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	株式組入比率	純 資 産 額
(設 定 日) 2020年10月15日	円 10,000	% —	% —	百万円 1,076
1期 (2021年10月15日)	13,610	36.1	97.5	9,851
2期 (2022年10月17日)	10,709	△21.3	96.4	4,971
3期 (2023年10月16日)	14,740	37.6	98.5	3,221
4期 (2024年10月15日)	21,300	44.5	98.8	3,460
5期 (2025年10月15日)	26,448	24.2	98.8	3,594

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率
(期 首) 2024年10月15日	円 21,300	% —	% 98.8
10月末	21,494	0.9	98.6
11月末	21,617	1.5	99.0
12月末	23,105	8.5	98.9
2025年 1月末	22,995	8.0	98.8
2月末	21,157	△ 0.7	98.9
3月末	19,497	△ 8.5	99.0
4月末	18,716	△12.1	98.8
5月末	20,776	△ 2.5	98.7
6月末	22,680	6.5	99.1
7月末	24,363	14.4	99.1
8月末	24,344	14.3	98.9
9月末	25,925	21.7	99.2
(期 末) 2025年10月15日	26,448	24.2	98.8

(注1) 基準価額は1万口当たり。

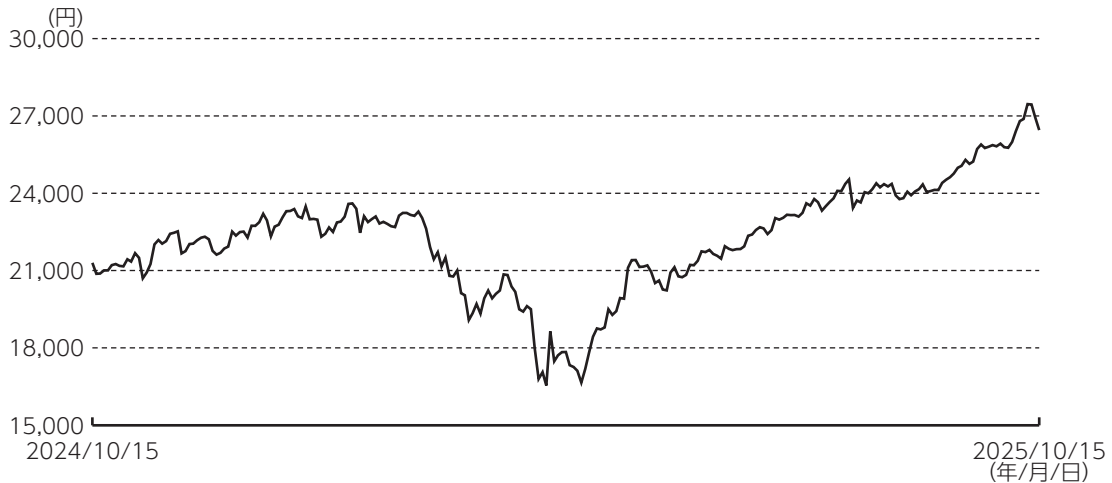
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額の推移について

(2024年10月15日～2025年10月15日)



基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、保有銘柄の株価上昇が主なプラス要因となり、前期末比で大きく上昇しました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は大きく上昇しました。

期の序盤、中東情勢の緊迫化などの不安材料はありましたが、米国を中心とした底堅い景気動向と企業業績のほか、世界的な金融緩和の流れなどが下支えとなり、株価は底堅く推移しました。2025年2月に入ると、米国の関税政策に対する懸念が強まり、株価は4月上旬にかけて大きく下落しました。しかし、通商協議の進展などを手がかりに間もなく反発し、その後も人工知能（AI）の成長期待を背景としたハイテク銘柄の上昇や米国の利下げ再開への期待の高まりなどを支えに、株価は上昇基調を維持しました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）※を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

※ 「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、需要拡大が顕著な大規模データセンターなどに、クラウド・ネットワーク・ソリューションを提供する情報通信機器メーカーの米アリスタ・ネットワークスや、顧客獲得から収益化実現まで広告主をサポートするプラットフォームを手掛ける米アップラビンのほか、3大クラウド基盤（AWS、Azure、Google Cloud）に対応したデータウェアハウスの提供を通じ、企業によるデータの一元管理や分析をサポートする米スノーflakeなどの新規組み入れなどにより、セクターウェイトを引き上げました。また生活必需品では、ネット通販事業の成長が著しい世界最大の小売チェーン、ウォルマートの新規ポジションの構築を通じ、セクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対して、一般消費財・サービスでは、先行きの業績に対する確信度が低下したと判断したファーストフード・チェーンの米チポトレ・メキシカン・グリルの売却などにより、また、資本財・サービスでは、予想を上回る決算発表をきっかけに株価が大きく上昇した局面をとらえ、ライドシェア大手のウーバー・テクノロジーズの売却を進めたことなどにより、それぞれセクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024/10/16～2025/10/15		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.013% (0.013)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.003 (0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	21 (20) (0)	0.092 (0.092) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合 計	25	0.108	

※期中の平均基準価額は22,222円です。
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況（自 2024年10月16日 至 2025年10月15日）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	0.2 (13)	738 (-)	2	10,079
外国		百株		百株	
	ア メ リ カ	415 (36)	千米ドル 5,509 (-)	673	千米ドル 9,571
	カ ナ ダ	0.58	千カナダ・ドル 252	0.08	千カナダ・ドル 35
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	0.26	6	1	38
	オ ラ ン ダ	49	126	27	137
	香 港	80	千香港ドル 1,889	30	千香港ドル 660
	韓 国	1	千韓国ウォン 6,341	11	千韓国ウォン 73,206

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,416,026千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,288,967千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2024年10月16日 至 2025年10月15日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
WALMART INC(アメリカ)	5	68,314	13,384	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A(アメリカ)	1	79,927	64,666
SNOWFLAKE INC(アメリカ)	1	57,976	32,407	ADOBE INC(アメリカ)	0.776	64,953	83,703
APPROVIN CORP-CLASS A(アメリカ)	1	51,357	43,266	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC(アメリカ)	8	53,964	6,285
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP(アメリカ)	1	50,667	27,839	APPLE INC(アメリカ)	1	53,763	34,775
INTL BUSINESS MACHINES CORP(アメリカ)	1	41,983	34,554	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	1	53,003	27,721
MICROSOFT CORP(アメリカ)	0.611	39,623	64,849	UBER TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	4	47,922	10,379
SPOTIFY TECHNOLOGY SA(アメリカ)	0.403	38,715	96,069	ON SEMICONDUCTOR(アメリカ)	6	47,814	7,592
INTUIT INC(アメリカ)	0.376	36,990	98,377	MARVELL TECHNOLOGY INC(アメリカ)	3	47,581	14,763
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL(アメリカ)	0.639	36,373	56,922	ORACLE CORP(アメリカ)	1	43,611	32,304
TEXAS INSTRUMENTS INC(アメリカ)	1	35,022	29,455	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A(アメリカ)	3	42,482	11,719

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2024年10月16日 至 2025年10月15日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	430千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.073千円
(B)／(A)	0.0%

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表 (2025年10月15日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (96.5%)			
ソニーグループ	15.7	13.1	56,880
保険業 (3.5%)			
ソニーフィナンシャルグループ	—	13.4	2,051
合 計	株 数 ・ 金 額	15	26
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2
			<1.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	7	－	－	－	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	38	31	693	105,120	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC	9	－	－	－	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	12	－	－	－	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	51	48	1,057	160,325	一般消費財・サービス流通・小売り
INTL BUSINESS MACHINES CORP	－	10	289	43,977	ソフトウェア・サービス
INTUIT INC	－	3	247	37,476	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	22	18	557	84,531	銀行
MICROSOFT CORP	25	25	1,332	202,054	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	18	22	428	64,942	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORP	35	25	766	116,321	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	10	5	129	19,673	ソフトウェア・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	－	10	178	27,041	半導体・半導体製造装置
WALMART INC	－	43	466	70,782	生活必需品流通・小売り
AMERICAN EXPRESS CO	6	－	－	－	金融サービス
APPLE INC	57	45	1,122	170,309	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTODESK INC	10	10	328	49,802	ソフトウェア・サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	－	15	342	51,915	金融サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	36	－	－	－	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	38	29	883	134,072	半導体・半導体製造装置
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	21	15	400	60,743	メディア・娯楽
UNIVERSAL DISPLAY CORP	16	16	231	35,179	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	7	6	269	40,903	ヘルスケア機器・サービス
MASTERCARD INC - A	6	5	322	48,925	金融サービス
NVIDIA CORP	101	92	1,667	252,872	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR	52	－	－	－	半導体・半導体製造装置
PROGRESSIVE CORP	11	9	220	33,471	保険
SCHWAB (CHARLES) CORP	25	21	203	30,864	金融サービス
SYNOPSYS INC	6	7	316	48,055	ソフトウェア・サービス

銘柄		期首(前期末)	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		4	4	211	32,060	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC		84	—	—	—	消費者サービス
MERCADOLIBRE INC		1	1	241	36,654	一般消費財・サービス流通・小売り
META PLATFORMS INC-CLASS A		13	10	734	111,457	メディア・娯楽
SERVICENOW INC		4	3	340	51,690	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC		5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A		23	—	—	—	メディア・娯楽
BROADCOM INC		32	24	829	125,840	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC		7	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		—	3	225	34,210	メディア・娯楽
PINTEREST INC- CLASS A		81	96	320	48,675	メディア・娯楽
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A		12	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DYNATRACE INC		52	59	286	43,515	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC		46	—	—	—	運輸
DATADOG INC - CLASS A		21	13	217	33,062	ソフトウェア・サービス
VERTIV HOLDINGS CO-A		—	11	200	30,390	資本財
ARISTA NETWORKS INC		—	46	644	97,757	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KLARNA GROUP PLC		—	27	110	16,683	金融サービス
ASTERA LABS INC		—	5	91	13,819	半導体・半導体製造装置
APPLOVIN CORP-CLASS A		—	7	417	63,358	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC		—	17	416	63,154	ソフトウェア・サービス
ARISTA NETWORKS INC		10	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARVELL TECHNOLOGY INC		63	62	542	82,332	半導体・半導体製造装置
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL		—	5	250	38,002	ソフトウェア・サービス
HUBSPOT INC		9	7	357	54,291	ソフトウェア・サービス
LAM RESEARCH CORP		—	19	265	40,234	半導体・半導体製造装置
SHOPIFY INC - CLASS A		34	16	257	39,047	ソフトウェア・サービス
NUTANIX INC - A		33	34	237	36,045	ソフトウェア・サービス
S&P GLOBAL INC		7	4	234	35,579	金融サービス
PDD HOLDINGS INC		20	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ALPHABET INC-CL A		45	26	649	98,578	メディア・娯楽
ZSCALER INC		18	11	347	52,777	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,267	1,045	20,891	3,168,585	
	銘柄数＜比率＞	47	47	—	<88.2%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
CONSTELLATION SOFTWARE INC		—	0.5	197	21,351	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	—	0.5	197	21,351	
	銘柄数＜比率＞	—	1	—	<0.6%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SAP SE		7	6	139	24,589	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	7	6	139	24,589	
	銘柄数＜比率＞	1	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE PHILIPS NV		100	123	287	50,582	ヘルスケア機器・サービス

銘 柄		期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦貨換算金額
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV		百株 5	百株 4	千ユーロ 408	千円 71,867	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	106 2	128 2	695 —	122,450 <3.4%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	113 3	134 3	834 —	147,040 <4.1%>	
(香港) ALIBABA GROUP HOLDING LTD		77	112	千香港ドル 1,754	34,228	一般消費財・サービス流通・小売り メディア・娯楽 消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		45	38	2,368	46,209	
TRIP.COM GROUP LTD		—	21	1,188	23,179	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	122 2	172 3	5,310 —	103,616 <2.9%>	
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		64	53	千韓国ウォン 493,540	52,463	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	64 1	53 1	493,540 —	52,463 <1.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,567 53	1,407 55	— —	3,493,057 <97.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2025年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,551,989	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91,236	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,643,225	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産 (3,583,980千円) の投資信託財産総額 (3,643,225千円) に対する比率は98.4%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.67円、1カナダ・ドル=107.97円、1ユーロ=176.12円、1香港ドル=19.51円、100韓国ウォン=10.63円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,692,132,475円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	87,913,480
株 式(評価額)	3,551,989,166
未 収 入 金	51,238,508
未 収 配 当 金	991,321
(B) 負 債	97,906,542
未 払 金	48,906,542
未 払 解 約 金	49,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	3,594,225,933
元 本	1,358,975,926
次 期 繰 越 損 益 金	2,235,250,007
(D) 受 益 権 総 口 数	1,358,975,926口
1 万口当たり基準価額(C／D)	26,448円

〈注記事項〉
期首元本額 1,624,779,450円
期中追加設定元本額 109,731,689円
期中一部解約元本額 375,535,213円
1 口当たり純資産額 2.6448円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]
UBSグローバルDX株式ファンド (予想分配金提示型) 360,459,185円
UBSグローバルDX株式ファンド (資産成長型) 998,516,741円

損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,515,912円
受 取 配 当 金	16,927,177
受 取 利 息	588,594
そ の 他 収 益 金	141
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	717,372,997
売 買 益	959,592,858
売 買 損	△ 242,219,861
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,077,408
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	731,811,501
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,836,034,982
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	129,768,311
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 462,364,787
(H) 計 (D + E + F + G)	2,235,250,007
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,235,250,007

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書に関する条項の記載変更を行いました。（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。